

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年8月1日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自 平成30年3月21日 至 平成30年6月20日)

【会社名】 大宝運輸株式会社

【英訳名】 Taiho Transportation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小笠原 忍

【本店の所在の場所】 名古屋市中区金山五丁目3番17号

【電話番号】 (052)871-5831

【事務連絡者氏名】 取締役管理推進本部長 大久保 知明

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区金山五丁目3番17号

【電話番号】 (052)871-5831

【事務連絡者氏名】 取締役管理推進本部長 大久保 知明

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期累計期間	第68期 第1四半期累計期間	第67期
会計期間	自 平成29年3月21日 至 平成29年6月20日	自 平成30年3月21日 至 平成30年6月20日	自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日
営業収益 (千円)	2,141,185	2,113,970	8,401,979
経常利益 (千円)	80,627	56,210	232,520
四半期(当期)純利益 (千円)	58,294	41,762	251,027
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,140,000	1,140,000	1,140,000
発行済株式総数 (株)	7,560,000	756,000	756,000
純資産額 (千円)	5,832,091	6,020,165	6,020,130
総資産額 (千円)	7,991,249	8,328,715	8,059,564
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	77.50	55.54	333.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	55.00
自己資本比率 (%)	73.0	72.3	74.7

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 平成29年9月21日付で普通株式10株を1株に併合しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

6 第67期の1株当たり配当額55.00円は、1株当たり中間配当額5.00円と1株当たり期末配当額50.00円の合計です。平成29年9月21日付で普通株式10株を1株に株式併合しているため、1株当たり中間配当額5.00円は株式併合前、1株当たり期末配当額50.00円は株式併合後の金額となります。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績、雇用、所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復が続くことが期待されたものの、不安定な海外情勢や金融市場の変動の影響などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当第1四半期累計期間は、前年同四半期と比較して、営業収益は若干減少しました。経常利益は、燃料費の高騰、備車費の増加等の影響により、減益となりました。

その結果、営業収益は21億13百万円（前年同四半期比1.3%減）、経常利益は56百万円（前年同四半期比30.3%減）、四半期純利益は41百万円（前年同四半期比28.4%減）となりました。

また、事業別の営業実績は次のとおりであります。

営業実績

区分	第67期第1四半期累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年6月20日)		第68期第1四半期累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年6月20日)		営業収益 前年同期比 (%)
	輸送屯数(千屯)	営業収益(千円)	輸送屯数(千屯)	営業収益(千円)	
貨物運送事業	210	1,640,738	205	1,599,689	2.5
倉庫事業	-	459,975	-	472,018	2.6
その他事業	-	40,472	-	42,261	4.4
合計	210	2,141,185	205	2,113,970	1.3

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当第1四半期累計期間の貨物運送事業における輸送屯数のうち、備車によるものは109千屯であります。また備車による収入は845,153千円であります。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、34億48百万円(前期末比7.7%増、2億45百万円増)となり、そのうち現金及び預金は17億79百万円(前期末比52百万円増)、受取手形及び営業未収入金は14億55百万円(前期末比1億34百万円増)、その他流動資産は1億70百万円(前期末比61百万円増)となりました。

固定資産は、48億80百万円(前期末比0.5%増、23百万円増)となり、そのうち有形固定資産は43億12百万円(前期末比29百万円増)、投資有価証券は3億50百万円(前期末比6百万円減)となりました。

流動負債は、14億39百万円(前期末比27.6%増、3億11百万円増)となり、そのうち営業未払金は3億40百万円(前期末比59百万円増)、賞与引当金は2億71百万円(前期末比86百万円増)、その他流動負債が6億34百万円(前期末比1億53百万円増)となりました。

固定負債は、8億68百万円(前期末比4.7%減、42百万円減)となり、そのうち長期借入金金は4億56百万円(前期末比36百万円減)となりました。

純資産は、60億20百万円(前期末比0.0%増、0百万円増)となり、そのうち利益剰余金は36億83百万円(前期末比4百万円増)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000
計	2,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	756,000	756,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	756,000	756,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月21日～ 平成30年6月20日	-	756,000	-	1,140,000	-	1,120,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 745,800	7,458	-
単元未満株式	普通株式 6,200	-	-
発行済株式総数	756,000	-	-
総株主の議決権	-	7,458	-

【自己株式等】

平成30年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大宝運輸株式会社	名古屋市中区金山五丁目 3番17号	4,000	-	4,000	0.5
計	-	4,000	-	4,000	0.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成30年3月21日から平成30年6月20日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年3月21日から平成30年6月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6 %
売上高基準	0.1 %
利益基準	1.2 %
利益剰余金基準	0.9 %

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月20日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,726,955	1,779,198
受取手形及び営業未収入金	1,321,066	1,455,614
貯蔵品	10,534	11,926
未収還付法人税等	36,981	33,643
その他	109,321	170,365
貸倒引当金	2,300	2,300
流動資産合計	3,202,559	3,448,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,073,583	5,088,463
減価償却累計額	4,144,229	4,168,590
建物及び構築物(純額)	929,353	919,873
機械装置及び運搬具	2,004,275	1,890,927
減価償却累計額	1,846,839	1,743,402
機械装置及び運搬具(純額)	157,435	147,525
土地	3,163,267	3,163,267
建設仮勘定	-	45,719
その他	199,388	206,680
減価償却累計額	166,697	170,528
その他(純額)	32,691	36,152
有形固定資産合計	4,282,747	4,312,538
無形固定資産	18,512	17,411
投資その他の資産		
投資有価証券	356,994	350,563
差入保証金	69,741	69,420
その他	129,009	130,332
投資その他の資産合計	555,744	550,316
固定資産合計	4,857,005	4,880,266
資産合計	8,059,564	8,328,715

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月20日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月20日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	280,871	340,428
1年内返済予定の長期借入金	144,840	144,840
未払法人税等	16,947	42,439
賞与引当金	185,280	271,806
役員賞与引当金	20,000	6,000
その他	480,421	634,329
流動負債合計	1,128,360	1,439,843
固定負債		
長期借入金	492,980	456,770
退職給付引当金	110,908	108,337
役員退職慰労引当金	175,882	173,566
その他	131,302	130,032
固定負債合計	911,073	868,706
負債合計	2,039,434	2,308,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,140,000	1,140,000
資本剰余金	1,120,000	1,120,000
利益剰余金	3,679,262	3,683,425
自己株式	14,428	14,428
株主資本合計	5,924,834	5,928,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,295	91,168
評価・換算差額等合計	95,295	91,168
純資産合計	6,020,130	6,020,165
負債純資産合計	8,059,564	8,328,715

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年6月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年6月20日)
営業収益	2,141,185	2,113,970
営業原価	1,952,176	1,966,986
営業総利益	189,009	146,983
販売費及び一般管理費	114,826	114,460
営業利益	74,183	32,523
営業外収益		
受取利息	74	43
受取配当金	4,185	4,185
受取保険金	-	1,350
補助金収入	1,312	17,509
その他	1,128	1,063
営業外収益合計	6,700	24,150
営業外費用		
支払利息	255	463
営業外費用合計	255	463
経常利益	80,627	56,210
特別利益		
固定資産売却益	7,754	8,079
特別利益合計	7,754	8,079
特別損失		
固定資産除却損	322	-
特別損失合計	322	-
税引前四半期純利益	88,059	64,290
法人税、住民税及び事業税	43,500	34,500
法人税等調整額	13,735	11,971
法人税等合計	29,764	22,528
四半期純利益	58,294	41,762

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年3月21日 至 平成29年6月20日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年3月21日 至 平成30年6月20日)
減価償却費	42,979千円	41,501千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成29年3月21日 至 平成29年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月13日 定時株主総会	普通株式	37,609	5	平成29年3月20日	平成29年6月14日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年3月20日であるため、平成29年9月21日付の株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成30年3月21日 至 平成30年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月15日 定時株主総会	普通株式	37,599	50	平成30年3月20日	平成30年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成29年3月21日 至 平成29年6月20日)

当社の主たる事業は物流事業であり、その他の事業の売上高、利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成30年3月21日 至 平成30年6月20日)

当社の主たる事業は物流事業であり、その他の事業の売上高、利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成29年3月21日 至 平成29年6月20日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年3月21日 至 平成30年6月20日)
1株当たり四半期純利益金額	77円50銭	55円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	58,294	41,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	58,294	41,762
普通株式の期中平均株式数(千株)	752	751

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成29年9月21日付で普通株式10株を1株に併合しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、平成30年8月1日開催の取締役会において、固定資産(東郷コールドセンター(仮称))を取得することを決議いたしました。

1. 取得の目的

当社の低温物流事業を集約・拡大し、東海地方における物流事業の基盤強化とサービス向上によって安定的な収益の確保を目的としております。

2. 取得資産の内容

- (1)名称: 東郷コールドセンター(仮称)
- (2)所在地: 愛知郡東郷町諸輪字福田2番地
- (3)投資予定額: 約23億円

3. 取得の時期

- (1)物件引渡日: 平成31年9月中旬予定

4. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

今後の業績に与える影響については現在精査中であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 1日

大宝運輸株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡野英生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸田好彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大宝運輸株式会社の平成30年3月21日から平成31年3月20日までの第68期事業年度の第1四半期会計期間（平成30年3月21日から平成30年6月20日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年3月21日から平成30年6月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大宝運輸株式会社の平成30年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。